

日銀の視点

日本銀行は年4回、支店長会議の開催に合わせ、全国の支店などからの報告を集約し、「地域経済報告」（通称さくらレポート）を作成し、公表しています。本年7月は、先行きの景気を見通す上で重要な個人消費をテーマに取り上げました。その内容を簡単に紹介しつつ、本県内の動きにも触れたいと思います。

全国各地の消費関連企業の販売動向を見ると、雇用・所得環境が改善する中、全体としては底堅く推移しています。ただ、年明け以降、高額品の売り上げに陰りがみられるほか、汎用的な商品・サービスに対する消費

日銀地域経済調査課長 **森本 喜和**

者の節約志向が幾分強まっているなど、一部に弱めの動きがみられるのも事実です。

こうした中、業態別にもやや温度差がみられます。大まかな傾向としては、食品スーパー、コンビニ、低価格訴求型のドラッグストアなどが堅調な一方、高額品のウエートが大きい百貨

の増加から、節約志向または選別消費の傾向が強まったこと③為替円高などを背景とした訪日外国人需要の増勢鈍化④自動車をはじめとする耐久消費財で、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などにより需要を先食いしたことや、軽自動車での燃費不正問題の影響がみられること

消費全体としては、当地の方が全国よりも足取りがしっかりしていると言えそうです。実際、百貨店・スーパーの販売額を見る限り、年明け辺りから、当地は全国を上回る伸びを示しています。

強まる選別消費の動き

店がさえない状況です。自動車も新型車の販売は堅調ですが、全体としては勢いを欠いています。

このように消費の一部に弱めの動きがみられる背景として、企業からは、①年初来の株価下落に伴う逆資産効果②先行きの景気などに対する悲観的な見方

が指摘されています。

この間、当地でも、全国と同様、選別消費の傾向が強まっているように感じられます。ただし、訪日外国人需要の増勢鈍化や株価下落に伴う逆資産効果の影響については、元々、恩恵が少なかった分、比較的軽微とする声を多く聞きます。このため、

消費の先行きを展望すると、全国的には、雇用・所得環境の着実な改善が見込まれる下で、各種の政策効果にも支えられ、次第に底堅さを増していくと期待されます。元々、全国よりも足取りがしっかりしている当地についてはなおさらでしょう。株価や為替などの動きが消費者マインドに影響を及ぼすリスクには引き続き留意しつつ、今後の展開に注目していきたいと思えます。

(第2土曜掲載)